



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月3日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

TEL 089-979-7010

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	57,769	5.2	5,800	12.2	6,821	11.4	4,127	5.4
25年3月期第3四半期	54,937	4.8	5,171	42.8	6,121	42.2	3,914	79.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,843百万円 (53.3%) 25年3月期第3四半期 3,810百万円 (158.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	110.10	109.96
25年3月期第3四半期	102.18	102.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	110,942	90,454	81.4	2,409.57
25年3月期	105,941	86,029	81.1	2,293.14

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 90,334百万円 25年3月期 85,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
26年3月期	—	21.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	6.2	8,000	7.5	9,000	1.6	5,400	4.1	141.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 三浦鍋爐股分有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	41,763,704 株	25年3月期	41,763,704 株
26年3月期3Q	4,273,930 株	25年3月期	4,276,831 株
26年3月期3Q	37,488,901 株	25年3月期3Q	38,308,096 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)のわが国経済は、円安効果や政府の財政政策などにより、個人消費や設備投資の拡大が見られるなど、景気回復の兆しが見え始めました。一方、中国経済の減速懸念や消費税率の引上げによる景気への影響など、不透明な状況が続いております。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、省エネルギー、省電力、環境負荷低減を目的とした「インフラトータルソリューション」をお客様に提案し、業績の拡大に努めてまいりました。

海外においても、省エネルギー及び環境負荷低減を基本としたソリューション営業を継続し、更なるメンテナンスサービスの充実を図るため、拠点網の展開に努めました。また、韓国及びインドネシアにおいて、新工場を建設し、市場ニーズに応じた製品の現地での生産が可能となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では、3年ぶりに開催した「ワクボクミウラフェア2013」などの効果もあり、当初出足の遅れていた補助金制度を活用した高効率ガス焚きボイラーの更新及び医療用機器や食品機械の販売が、順調に推移しました。

また、海外では、円安効果に加え、アジアや北米の売上も順調に推移し、さらに新たに三浦鍋爐股分有限公司(台湾)を連結の範囲に含めたこともあり、売上が増加しました。この結果、売上高は577億6千9百万円と前年同四半期(549億3千7百万円)と比べ5.2%増となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え為替差益の発生などもあり、営業利益は58億円と前年同四半期(51億7千1百万円)と比べ12.2%増、経常利益は68億2千1百万円と前年同四半期(61億2千1百万円)と比べ11.4%増となりました。四半期純利益は、減損損失や生産体制の再構築に伴う固定資産除却損が発生しましたが、韓国の旧工場売却益が発生したことにより41億2千7百万円と前年同四半期(39億1千4百万円)と比べ5.4%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、省エネルギー、省電力、環境負荷低減を実現する高効率ガス焚きボイラーや次世代型熱利用設備を中心にソリューション営業を展開しました。海外では、日本でも省エネルギーシステムとして好評なMI(多缶設置)システムの展開により、順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は279億2千5百万円と前年同四半期(253億9千1百万円)と比べ、10.0%の増加となりました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、前年同四半期に夏場の計画停電に対応するため自家発電装置が多く納入され、それに付帯する排熱回収ボイラー(排ガスの持つ熱を回収し有効活用するボイラー)の納入が集中しましたが、当第3四半期連結累計期間は、納入時期が平準化されたことなどにより、低調に推移しました。

一方、冷熱機器は、近年積極的に商品ラインナップを充実させた減圧沸騰式洗浄器や滅菌器などの医療用機器及び食品機械などが順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は93億9千6百万円と前年同四半期(99億6千4百万円)と比べ、5.7%の減少となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスは、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様へのICT(情報通信技術)を利用した省エネルギー提案やきめ細かなサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。海外では、各国における拠点網の整備や点検管理システムの導入など、よりお客様の近くで、より確実な保守管理が行えるメンテナンス体制の強化に努めたことにより、順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は204億4千7百万円と前年同四半期(195億8千1百万円)と比べ4.4%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ50億1百万円増加し、1,109億4千2百万円となりました。これは、商品及び製品などの棚卸資産や本社工場及び韓国、インドネシアの新工場建設に伴う有形固定資産の増加などによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ5億7千6百万円増加し、204億8千8百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金などが減少しましたが、お客様からの保守管理契約などの前受金や支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ44億2千4百万円増加し、904億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

三浦鍋爐股分有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,413	14,795
受取手形及び売掛金	21,692	21,335
リース投資資産	2,307	2,172
有価証券	8,473	9,876
商品及び製品	3,357	6,333
仕掛品	1,752	2,532
原材料及び貯蔵品	4,541	4,913
繰延税金資産	2,159	2,175
その他	614	881
貸倒引当金	△78	△102
流動資産合計	61,233	64,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,686	18,885
機械装置及び運搬具（純額）	2,313	2,425
土地	11,221	11,269
建設仮勘定	1,846	213
その他（純額）	967	1,276
有形固定資産合計	32,034	34,070
無形固定資産	496	542
投資その他の資産		
投資有価証券	10,796	10,251
前払年金費用	456	96
その他	968	1,112
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	12,176	11,416
固定資産合計	44,707	46,030
資産合計	105,941	110,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,206	2,751
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	1,747	1,092
前受金	6,130	7,500
製品保証引当金	512	524
賞与引当金	3,280	1,904
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,109	5,509
流動負債合計	19,024	19,321
固定負債		
繰延税金負債	117	493
退職給付引当金	146	203
役員退職慰労引当金	87	98
その他	536	371
固定負債合計	887	1,167
負債合計	19,911	20,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	73,737	76,391
自己株式	△7,056	△7,052
株主資本合計	86,312	88,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	944
為替換算調整勘定	△682	418
その他の包括利益累計額合計	△349	1,362
新株予約権	52	103
少数株主持分	14	16
純資産合計	86,029	90,454
負債純資産合計	105,941	110,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	54,937	57,769
売上原価	31,560	32,619
売上総利益	23,376	25,149
販売費及び一般管理費	18,205	19,349
営業利益	5,171	5,800
営業外収益		
受取利息	132	114
受取賃貸料	285	285
為替差益	103	290
受取配当金	119	142
その他	320	214
営業外収益合計	960	1,047
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	10	26
営業外費用合計	10	26
経常利益	6,121	6,821
特別利益		
固定資産売却益	4	371
退職給付制度終了益	301	—
特別利益合計	306	371
特別損失		
固定資産売却損	0	48
固定資産除却損	8	166
減損損失	—	253
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	9	471
税金等調整前四半期純利益	6,418	6,721
法人税等	2,504	2,593
少数株主損益調整前四半期純利益	3,914	4,128
少数株主利益	0	1
四半期純利益	3,914	4,127

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,914	4,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	611
為替換算調整勘定	△66	1,102
その他の包括利益合計	△104	1,714
四半期包括利益	3,810	5,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,809	5,840
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	25,391	9,964	19,581	54,937	—	54,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,644	433	—	2,077	△2,077	—
計	27,036	10,397	19,581	57,015	△2,077	54,937
セグメント利益	1,178	1,267	5,398	7,845	△2,673	5,171

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	27,925	9,396	20,447	57,769	—	57,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,557	470	—	2,028	△2,028	—
計	29,483	9,866	20,447	59,797	△2,028	57,769
セグメント利益	1,712	1,598	5,750	9,061	△3,261	5,800

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

愛媛県松山市に所有する駐車場の土地につきまして、道路整備事業により国及び愛媛県に収用される見込みとなり、処分見込価額と帳簿価額の差額253百万円を減損損失として、当第3四半期連結累計期間に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産調査報告書により評価しております。